

課題1 「主体性等」をどう測るか？

「主体性等」の評価で問われる大学の主体性とポリシー

学びに向かう力を測り、選抜する

これまでの大学入試は短期間に多くの受験生を集めての、一点刻みの学力検査を中心に行ってきました。しかし、国立大学でも推薦+AO比率を3割に増やすことが打ち出され、さらに一般入試と推薦+AOの比率を逆転させるという大学も出てきました。これは、志望する大学で学ぶ意欲や、学びに向かう力など、一人ひとりの受験生の能力を見つめるような選抜が今後の入試の主役になる流れです。各大学は、DP、CPに基づき策定したAPにしたがって、「生徒に求める能力」や「何をどう評価するのか」を明示したうえで、これまでの「公平性・客観性」から「妥当性・信頼性」の入試に転換し、それぞれ特色ある学びを志す、大学進学への明確な目的をもった生徒の確保をめざすようになることでしょう。

「主体性等」評価にポートフォリオが果たす役割

コンソーシアムでは、「主体性等」の評価基準の開発に取り組んでいますが、主体性の定義は非常に難しいものです。そ

代表校に聞く！

関西学院大学
高大接続センター次長
尾木義久

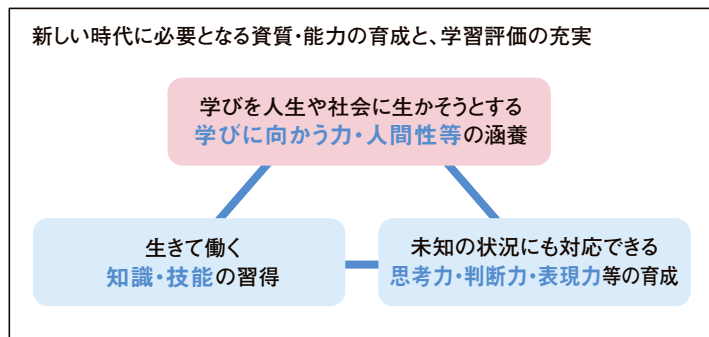
おぎよしひさ ● 1988年関西学院大学法学部卒業。1993年より学校法人関西学院専任職員。入試部入試課長・AO入試課長等を歴任し、現在に至る。



こで、コンソーシアムでは、新しい学習指導要領等がめざす姿として示された「学びに向かう力・人間性」（主体的に学習に取り組む態度も含めた学びに向かう力や、自己の感情や行動を統制する能力、自らの思考のプロセス等を客観的に捉える力）など、いわゆる「メタ認知」に関わるもの）を「主体性等」としてとらえ、調査・研究を進めています【図表2】。こうした能力を評価するために本事業では、JAPAN e-Portfolio (JeP) を開発しています。このしくみにより、高等学校における生徒の活動の成果はもちろん、プロセスにおける気づきなどを蓄積し、これらを大学入試において評価しようと考えています。

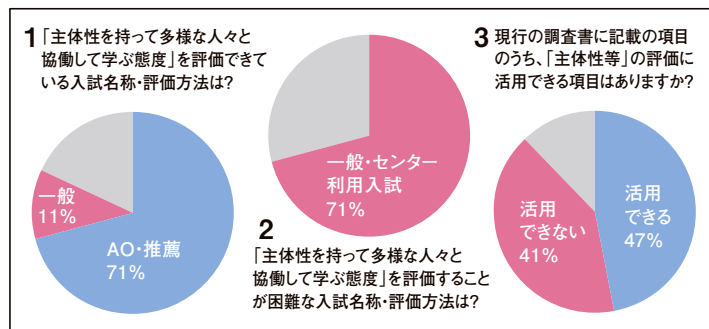
現在はJePを実際に使ってみる実証事業に取り組んでいます。慎重に進めるべき案件ではありますが、時代が変わるスピードが速く新しい学びや選抜に対応するために、スタートさせることとしました。多くの高校、大学に参加していただき意見を頂戴してJePをよりよいものにしていくことが、本事業の意義であると考えています。多くの生徒の活用を期待しています。

【図表2】次期学習指導要領で重視されている資質・能力



*中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」より

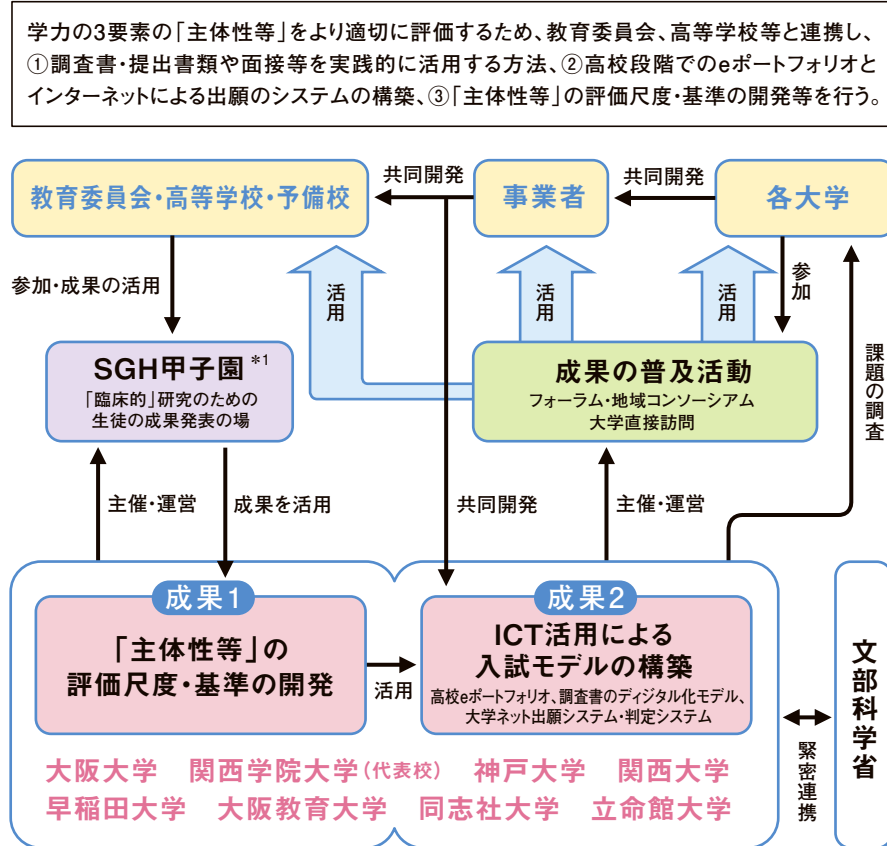
【図表3】一般入試では「主体性等」の評価が難しい



*各大学の入学選抜改革における課題の調査分析（コンソーシアム調べ。2016年10～12月実施。回答実績数604校）

【図表1】主体性等分野委託事業の概要

*同事業資料等を基に作成



*1 全国スーパーグローバルハイスクール課題研究発表会

Q そもそも「主体性等分野委託事業」とは何か？

A 大学入試における「主体性等」の評価手法を調査研究する文科省からの委託事業。

学力の3要素の一つである「主体性を持つて多様な人々と協働して学ぶ態度」（以下、「主体性等」）を、「入試でより適切に評価する面接や書類審査等、教科・科目によらない評価手法の調査研究」に取り組む事業。関西学院大学を代表に8大学が参加するコンソーシアムが文科省に委託され取り組んでいる【図表1】。

事業期間は2016年からの3

Q 「主体性等」の評価はAO・推薦入試で行えばよいのではないかと？

A 今後は一般入試でも「主体性等」の評価が求められる。2020年度からの新たな入試のルールでは、一般選抜において「筆記試験に加え、『主体性を持つて多様な人々と協働して学ぶ態度』をより積極的に評価するた

年間。3年目にあたる本年は、「主体性等」の評価尺度・基準の開発と同時にJAPAN e-Portfolio（以下JeP、P. 10参照）を使ったICT活用による入試モデルの構築を進めている。

「主体性等」を測る入試の課題

「主体性等」の評価のしくみ

学力の3要素の一つである「主体性等」をどう入試に取り入れていくべきか？文科省や「主体性等分野委託事業」のコンソーシアム大学への取材をふまえ、課題の解決策を探る。

Q&A

文部科学省大学入学選抜改革推進委託事業（主体性等分野）進捗報告から

課題1 「主体性等」をどう測るか？

課題1 「主体性等」をどう測るか？

【図表5】 一般入試において「主体性等」も評価する入試例（予定含む）

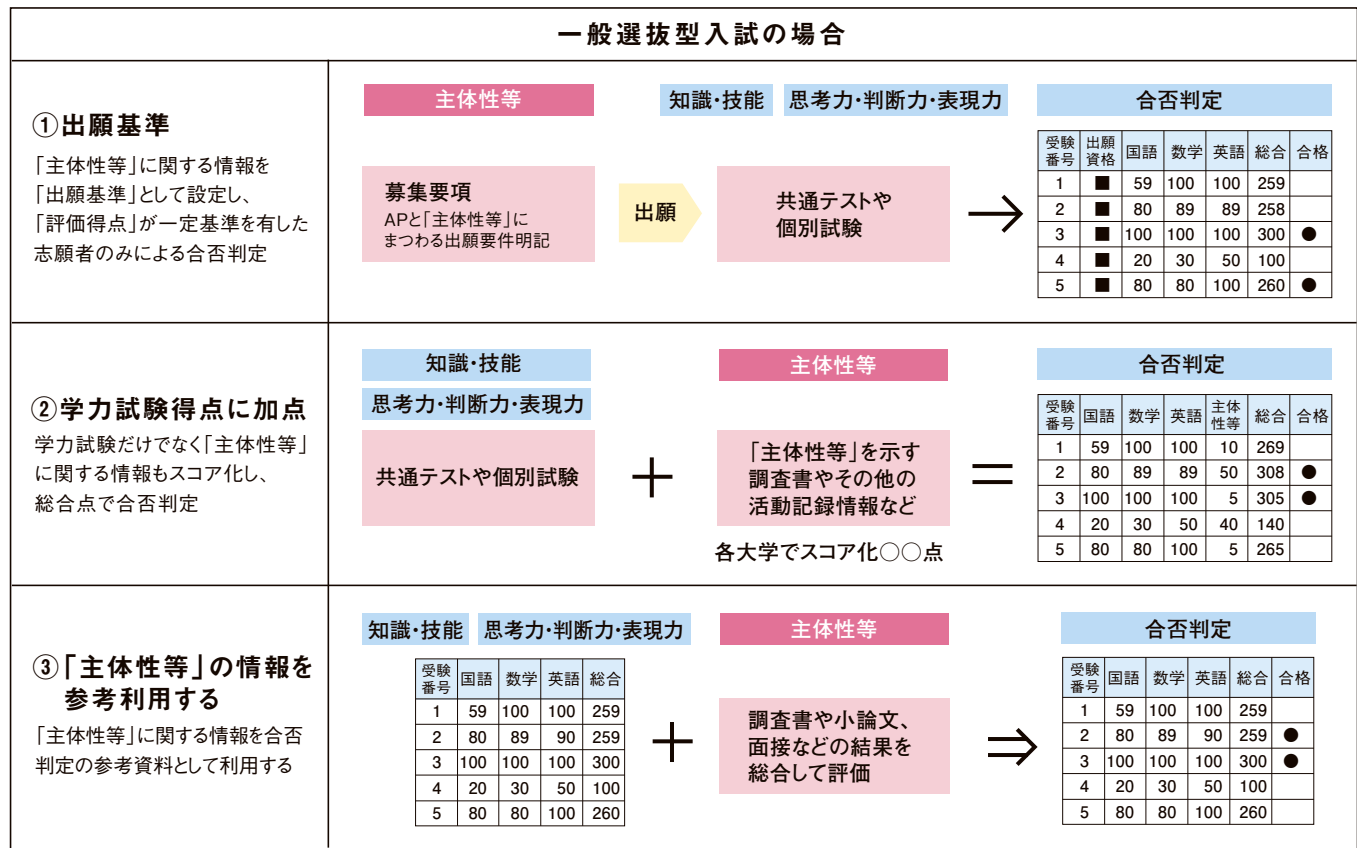
※開始年度順

大学名	開始年度	入試名称	実施学部	募集人員／全募集人員	配点	「主体性等」の評価と方法	「主体性等」の評価者	「主体性等」の情報源	選抜での「主体性等」の活用法
佐賀大学	1979年～ ※1	一般入試（前・後期）	医学部 医学科	60人／ 106人	【前期日程】 センター試験630点＋個別 学力試験240点＋面接60点 ＋調査書100点／1030点 【後期日程】 センター試験630点＋面接180 点＋調査書100点／910点	前期は面接（1日）と 調査書、後期は面接 （2日）・調査書・自己 推薦書により評価	学科担当 教員（80人）	▶高校から提出された紙の 調査書 ▶後期日程は、本学から郵送 される「自己推薦書」の用紙 に記入し、期日までに提出 ▶面接試験における受験生 の回答	医療従事者として十分な 適性を備えているかどうか の判断に使用（面接の評 価が低い場合は不合格と する）
	1993年～		医学部 看護学科	40人／ 60人	【前期日程】 センター試験650点＋小論文 100点＋面接60点＋調査 書100点／910点 【後期日程】 センター試験590点＋面接180 点＋調査書100点／870点				
	2019年～ （予定）	一般入試	理工学部、 農学部	理工： 359人／ 480人 農： 106人／ 145人	受験生任意の申請による 加点方式	任意で申請された部 活動や探究活動、ボラ ンティア活動などの実 績や成果とその資料 を、APに基づいて「評 価支援システム」で判 定処理し、加点評価	評価支援 システム （開発中）を 利用した 学部教員に よる評価	特色加点申請書に入力しエ ビデンス資料と共にネットで 受け付け（JePとの連携も視 野に入れた評価支援システム 構築中）	▶一般入試に「主体性等」 を評価するしくみを導入する ことで、高校での主体的な 活動への取り組みを促す ▶受験生を「主体性等」の側 面からも評価し「2次選考」とし て加点評価することを検討中
北九州市立大学	2009年	一般選抜	地域創 生学群	35人／ 120人	センター試験200点＋小論文 100点＋面接（志望理由 書、調査書）200点＋活動・ 資格等実績申告書100点 ／600点	地域で活動するうえ で必要となる他者と のコミュニケーション 能力や、自ら主体的 に関わろうとする意欲 を持っているかを面接 を通して評価する	地域 創生学群 担当教員	面接	可否を総合的に判断する うえでの評価ポイントの一 つとして活用している
高知大学	2012年	土佐さきがけ プログラム・ グリーン サイエンス 人材育成 コース （一般入試 前期）	理工学部 化学生命 理工学科	5人／ 70人	センター試験750点＋個別 学力試験200点＋面接評価 50点／1000点	調査書・志望理由書 をもとに面接で評価	非公表	▶紙の調査書・志望理由書 ▶面接での受け答え	修士課程進学前提の化学 のスペシャリスト養成の6年 一貫教育プログラムのた め、その基盤となる能力態 度を有する者を求める
	2015年	一般入試 前期	地域 協働学部	35人／ 60人	センター試験500点＋個別 学力試験200点＋面接評価 200点／900点	調査書・志望理由書をも とに面接等で評価	非公表	▶紙の調査書・志望理由書 ▶面接等（グループワーク および集団面接）での受け答え	卒業後即戦力として活躍 できる「地域協働型産業 人材（6次産業化人、地域 協働リーダー）」を養成する ため、その基盤となる能力 態度を有する者を求める
千葉商科大学	2018年	一般入試 前期2科目・ 総合評価型	全学部	41人／ 1400人	学力試験200点＋調査書評 価40点／240点	調査書の評定平均 値、出欠状況、取得 検定・資格、課外活 動状況をAPにのっ とって点数化し評価	各学部教員 （約20人）	紙の調査書	学力試験の点数がやや 足りなくても、本学の教育 に合う学生をピックアップ するため
		大学入試 センター 利用入試 中期2科目・ 総合評価型		24人／ 1400人	センター試験200点＋調査 書評価40点／240点				
関西学院大学	2018年	一般入試 主体性 評価方式	教育学部 初等教育 コース	30人／ 140人	<理系型> 学力試験450点＋書類審査 10点／460点 <文系型> 学力試験500点＋書類審査 10点／510点	リーダーシップに関す る取り組みを調査書 と志望理由書に基づ き評価、学力検査と の総合点で判定	学部教員	▶紙の調査書 ▶志望理由書	教員として必要な資質で あるリーダーシップを評価 する。高等学校における生 徒会活動、学校行事、課 外活動等でのリーダー シップを、調査書と提出 書類を合わせて評価する
首都大学東京	2021年 （予定）	一般選抜 含む 全入試区分	全学部	全入試 区分の 募集人員	検討中	全学部の全入試区 分で調査書等を合格 者の判定に活用。面 接の実施については 学部ごとに検討中	検討中	調査書を活用。 その他にどのような手段 を活用するかは検討中	これからの時代を生きる学 生にとって学力の3要素は 必要なものであるため、全 学部の全入試区分で学力 の3要素を評価する

※1 開始年は面接試験が一般入試に導入された年度。当時はセンター試験がないため、表中の「配点」にある情報と整合していない

※編集部調べ

【図表4】 一般入試における「主体性等」の評価活用パターン例



※委託事業報告を基に編集部で作成

「主体性等」を入試で測るには？

Q 一般入試での評価モデルはないか？

A 一般入試活用モデルは大きく3つ考えられる【図表4】。

1つ目は「出願基準」として設定する方法。アドミSSION・ポリシーの提示と共に出願基準となる要件（資格・検定、留学経験、大会出場経験等）を募集要項で提示し、その要件を満たす者を共通テストや個別試験で選抜する方法だ。2つ目は、「スコア化して学力

試験得点に加点」する方法。各大学が「主体性等」に関わる活動をスコア化し、学力試験のスコアと合計して合否判定を行う。この場合、受験生全員の情報をスコア化するやり方と、学力試験などで1次選考を行い、1次選考通過者についてスコア化するやり方がある。募集要項には、その換算方法について明示する必要がある。

3つ目として「主体性等」に関わる情報を、「参考資料」として活用する」という方法もある。学力試験結果と、面接や小論文、調査書などを総合的に評価した結果と

Q 何をどの順番で検討すべきか？

A データと3つのポリシーに基づき検討を。

やるべきことは4つある。まず①これまでの入試／入学後データ分析による実態の把握だ。自学で伸びるのはどんな学生か、その学生を適切に選抜できているのかを確認する。

そのうえで建学の精神やポリシーに基づき、②自学ならではの「主体性等」を測るための評価項目を決め、③入試方式ごとの「主体性等」の重みづけ、評価法を決める。忘れてはならないのが、同時に④「主体性等」の情報を収集するシステムと合否を判定するシステムの構築だ。前者については、自前で一からシステム開発するより、JeP等に参加して使えるものは使ったほうが、費用やパワーが抑えられるだろう。後者は各大学で行う必要がある。

課題1 「主体性等」をどう測るか？

【図表7】 JAPAN e-Portfolioに記録できる「学びのデータ」例 *JAPAN e-Portfolio関係者への取材に基づいた編集部まとめ

探究活動	基本情報*1／参考文献／実験／研究室訪問／フィールドスタディ／調査／論文／発表の記録／コンクール・コンテスト・大会の記録	部活動（アカデミック活動）	基本情報*1／コンクール・コンテスト・大会の結果／代表への選抜履歴／研究課程の記録／作品・成果物・発明・発見／役職の履歴／雑誌新聞等の記事
生徒会・委員会	基本情報*1／会議記録／業績の記録	部活動（ボランティア・コミュニティ活動）	活動の記録／役職の履歴／雑誌新聞等の記事／コンクール・コンテスト・大会の結果
学校行事	式典・行事／修学旅行・研修旅行／スポーツ大会・体育祭／文化祭・学園祭／校内コンテスト（表彰）／実習・研修	学校以外（スポーツ活動／文化芸術活動／アカデミック活動／ボランティア・コミュニティ活動）	データ項目は部活動に準ずる
部活動（スポーツ活動）	基本情報*1／大会・試合の結果／代表への選抜履歴／段位の取得等／ベスト記録・通算記録／役職の履歴／雑誌新聞等の記事	留学・海外経験	留学／海外フィールドスタディ／海外コンクール・大会の結果／海外交流イベント（国内）／帰国生徒
部活動（文化芸術活動）	基本情報*1／コンクール・コンテスト・大会の結果／代表への選抜履歴／段・級位の取得等／作品・成果物／ベスト記録・通算記録／役職の履歴／雑誌新聞等の記事	表彰・顕彰	表彰／顕彰
		資格・検定	資格・検定

※各項目に紐づく形でその目的や振り返りなどのプロセスを入力できる。補足情報としてPDFや写真、動画URL等を添付可能

*1 「基本情報」では活動内容や所属など基本的情報を入力できるようになっている。

【図表8】 想定されるJAPAN e-Portfolioの活用法やメリット

	高校生	高校教員	大学
すること	活動や成果などの「学びのデータ」を記録、蓄積	▶「学びのデータ」を参照する ▶高校内の活動に関するデータの承認	▶WEB出願システムや学内システムとのJePとの連携開発
活用法	▶活動履歴をもとに、今後どのような学び・成果につなげていくかを考える ▶蓄積した「学びのデータ」を志望大学の出願に使う	▶生徒一人ひとりの「主体的な学び」の指導に生かす ▶教育プログラム改善のエビデンスとして活用 ▶データを出願書類の作成に使う	▶入試の「主体性等」の評価用データとして使う ▶紙で取得していた出願情報をデジタル取得する ▶IR用のデータ取得
メリット	▶過去の活動履歴が蓄積されているので、振り返りがしやすく、自己肯定感や将来像が考えやすくなる ▶出願作業の効率化	▶エビデンスに基づいた指導や教育の改善がしやすくなる ▶出願作業の効率化	▶「主体性等」を測る入試を導入しやすくなる ▶入試業務の効率化 ▶エビデンスに基づいた入試改革、大学改革がしやすくなる

*JAPAN e-Portfolio関係者への取材に基づいた編集部まとめ

【図表8】 想定されるJAPAN e-Portfolioの活用法やメリット

高校生の「主体性等」を測る入試を導入しやすくなる。入試業務の効率化、入学者情報のデータ化促進が見込める。

3つ目として、取得したデータのIRでの活用も期待できる。入試改革を含む大学改革の基礎データとして有益だろう。

高校生の「主体性等」を測る入試を導入しやすくなる。入試業務の効率化、入学者情報のデータ化促進が見込める。

3つ目として、取得したデータのIRでの活用も期待できる。入試改革を含む大学改革の基礎データとして有益だろう。

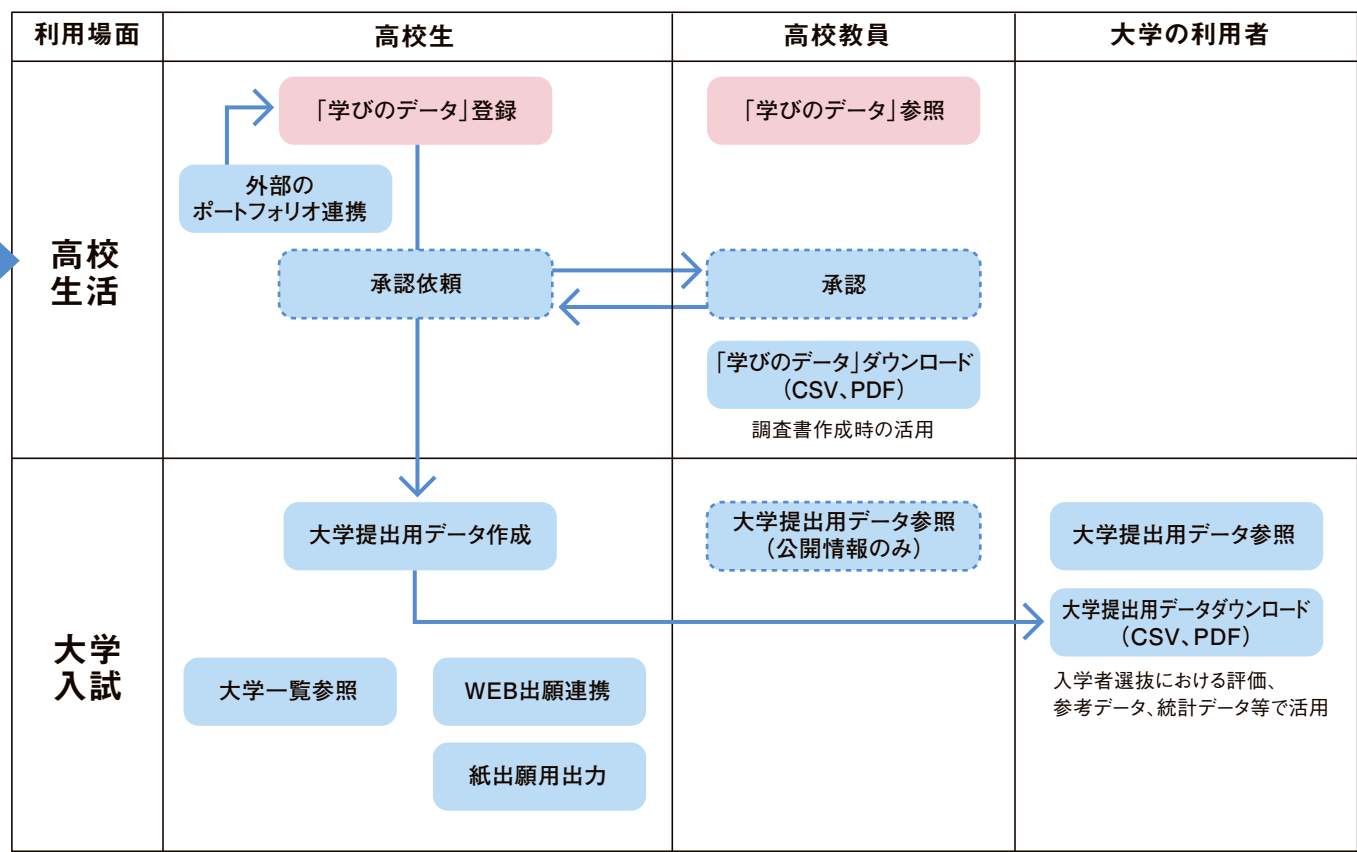
高校生の「主体性等」を測る入試を導入しやすくなる。入試業務の効率化、入学者情報のデータ化促進が見込める。

3つ目として、取得したデータのIRでの活用も期待できる。入試改革を含む大学改革の基礎データとして有益だろう。

高校生の「主体性等」を測る入試を導入しやすくなる。入試業務の効率化、入学者情報のデータ化促進が見込める。

3つ目として、取得したデータのIRでの活用も期待できる。入試改革を含む大学改革の基礎データとして有益だろう。

【図表6】 JAPAN e-Portfolioの全体像



*JAPAN e-Portfolio関係者への取材に基づいた編集部まとめ

「主体性等」の評価を支えるしくみ JAPAN e-Portfolioとは？

Q JAPAN e-Portfolioとはどんなものか？

A 「主体性等分野委託事業」で構築・運営する高校eポートフォリオ大学出願ポータルサイト。委託事業では、「ICT活用による入試モデルの開発」が柱の一つで、JAPAN e-Portfolioはそこで開発されたシステム。

高校生は自分の活動履歴をポートフォリオに蓄積し、後から振り返ることができる。入試では蓄積したデータを出願時に利用することも可能。個別大学のWEB出願システムとの連携も予定している【図表6】。2018年度にコンソーシアム大をはじめとする多くの大学で、JePに記録された「主体性等」の情報を実際の入試等で活用する実証事業を行う。

Q 高校生や高校はJePをどう使うのか？

A 日常的な活動や学習の記録と、その振り返りに使う。高校生は、授業や行事、部活動などで得た学びや、取得した資格・

Q 大学が活用する際の利用イメージ、メリットは？



▲JAPAN e-Portfolio のトップ画面 (https://jep.jp)

検定、校外活動の成果とプロセスを記録する【図表7】。蓄積された情報は「これまでどのような種類の学びに取り組んできたのか」「今後、どのような学び・成果につなげていきたいのか」を考える参考になる。

高校教員は、生徒が記入した情報の閲覧が可能。面談時に生徒と共に内容を確認し、振り返りを促すことで、継続的な「主体的な学び」に向けた指導につなげる。

Q 大学が活用する際の利用イメージ、メリットは？

A 大学がJePを活用する

メリットは大きく3つ考えられる【図表8】。

1つは、高校生が入力した「学びのデータ」や出願添付書類を、WEB出願システム等を通じて入手し、入試の「主体性等」の評価データとして活用できるという点。これにより教科学力以外の観点を一般入試に導入することがしやすくなる。この場合、各大学が記載項目を評価する基準を設定することが求められる。

2つ目は、これまで紙で取得していた出願情報をデジタルで取得できるという点。これにより、入試業務の効率化、志願者情報・入学者情報のデータ化促進が見込める。

3つ目として、取得したデータのIRでの活用も期待できる。入試改革を含む大学改革の基礎データとして有益だろう。

Q 高校生本人が記入する情報の信頼性は？

A 入試に関わる項目は教員の「承認」が必要になる。

eポートフォリオは高校生自身が記入するため、入試に活用する場合、その情報の信頼性を懸念する声もある。そのため、JePでは、高校教員の「承認」がなければ出願できない項目を設定する予

課題1 「主体性等」をどう測るか？

eポートフォリオの導入は 高校生・大学の双方にメリット

なぜ今、eポートフォリオなのか

本学は委託事業のコンソーシアム大学として、主に「主体性等」の評価尺度・基準の開発の部分で協力をしています。また、本学独自の概算事業^{*}でeポートフォリオ型Web出願システムの開発を進めており、JePへの参加はその運用を効率化する狙いもあります。入試にeポートフォリオを取り入れるのは、大学での学びや現代社会が大きく変化しているからです。今後、「答えがない問い」や「唯一の正解のない選択」等の未知の課題に挑戦する場面が多くなります。それには主体性を持って情報の収集、分析、他者との協働作業等を経て納得できる結果へと導く能力が必要です。大学でも問題解決学習等で育成していますが、時間がかかるため、入学前から生徒に意識してもらうことが大切です。そのため、高校では生徒の経験や活動の記録と共に、自己の能力を振り返ってもらうこと、大学ではそれを活用し、多面的・総合的評価による入試を実施する必要があります。

^{*}「多面的・総合的な評価への転換を図る入学選抜改善システム構築(平成28～33年度)」

参加校に聞く！

大阪大学
高等教育・入試研究開発センター特任助教
井ノ上 憲司

いのうえけんじ ● 熊本大学大学院社会文化科学研究科教授システム学専攻特定事業研究員、長崎県立大学教育開発センター特任助教を経て、2016年9月より現職。



多面的・総合的評価の有効性と課題

本学ではAO・推薦入試(世界適塾入試)、留学生入試等を通じて、多面的・総合的評価の実践に取り組んでいます。AO・推薦入試の1期生は、一般入試の学生より大学院への進学志向が高く、博士人材を育てたい本学にとって望ましい結果となっています。多面的・総合的評価で研究志向、国際志向など多様な志向を持つ学生をブレンドすることで、多様な学生集団を設計できるようになります。志願者にとっては偏差値に偏らない大学選択ができるので、特色ある教育研究を行っている大学には大きなアドバンテージが生まれます。eポートフォリオにより、生徒の多くの情報(成果・経験)から大学との精緻なマッチングができる一方、学力試験のみの評価より膨大な情報を処理する必要があります。「主体性等」を適切に評価できるアドミッションオフィサーの養成や入試システムの改革、入学後の学生のポテンシャルを伸ばすための教学改革も求められるでしょう。

【図表9】出願書類はデータ化・ネット提出へ

	現在	これから	将来
願書・志願票	データ・WEB または紙・郵送	データ・WEB	データ・WEB
出願時提出書類	紙・郵送	データ・WEB	データ・WEB
調査書	紙・郵送	紙・郵送	データ・WEB

^{*}委託事業資料等を基に作成

A WEB出願システムを導入していない大学・募集単位でも活用は可能。
JePには、利用者(高校生)が、自分で入力した情報をWEBから呼び出すことができるコードが実

Q WEB出願を導入していないと、入試活用はできない？

定だ(どの項目を「承認」が必要とするかは、検討中)。
また、校外活動のように高校教員による「承認」が難しい項目に関しては、それを証明できるエビデンスの提出を求めるのがよいだろう。JePではPDF等のファイルの添付が可能になっている。

A 必要だと言える。
実証事業で実施を予定しているのは、データの蓄積と出願利用のためのシステムの構築・運営のみとなっている。そのため、可否の判定システムの構築は各大学が独自に行うことになる。入試での「主体性等」の評価については、すでに先行して行っている大学もあるので(P.9【図表5】)、それらの取り組みも参考にしたい。

Q デジタル調査書の話もあるが、JePに組み込まれるのか？

A まだ決まっていない。
文部科学省は「生徒の基本情報の正式な書類はあくまで調査書であり、eポートフォリオの情報はそれを補足するものである」という考え。山田泰造大学入試室長によれば「調査書がなくなることはないが、デジタル化については、入試室内での検討がスタートした段階」という(P.17参照)。検討

装されている。そのコードを紙で出力し(コードはバーコードを検討中)、出願書類の一つとして大学に提出すれば、大学側で情報を抽出することが可能だ。

Q 可否判定システムは各大学で構築が必要？

にあたっては、「学校長の承認をどうするか」「高校から大学にデータを提供する場合のセキュリティが課題として挙がっている」。
大学側から見れば、調査書がデジタル化された場合、eポートフォリオと同じプラットフォームからワンストップでデータを取得できたほうが入試業務の軽減が期待できる【図表9】。「複数のシステムがあると、高校も大学も業務が煩雑になるので、大学に調査書を提出する経路としてJePのようなシステムの活用も一つの方法として考えている」(山田室長)。
Q どのくらいの高校が参加するのか？ 高校への普及活動は？
A 2018年2月現在、約1500校の高校がJePへの参加を表明をしている。
普及活動に関しては、主にコンソーシアムの代表校である関西学院大学が、各都道府県教育委員会や高校の依頼を受けて、説明会を実施している。
また、入試活用の実証事業へ参加を予定している国公立大学が、地元の高校を集めて、説明会を開くケースもある。今後も参加を希望する高校は増えていくと考えられる。

「委託事業」の今後の展開

Q 委託事業の今後のスケジュールは？

A 委託事業の最終年度の予定は【図表10】の通り。

「主体性等」の評価尺度・基準の開発については、本年の秋にこれまでの成果が発表される予定。また、JePの実証事業については、新たな参加大学・高校と共に「実際に使ってみての意見を収集し、反映させ、よりよいシステムにしていきたい」(尾木氏)。

なお、大学の参加のしかたは、千葉商科大学のように「JePでデータを送ってくる高校に備えて準備をするほか、附属校も参加している」ので、附属校入試でまず使ってみる」といった早速入試で活用する方法もあるが、「情報を収集し、IRに活用する」「提出書類のデータ化を促進し、入試の事務処理負担軽減」など、大学によってさまざまだ。

本事業が終了した2019年度以降のJePの運用については、事業の成果等を見極めながら、さらに検討がなされる予定だ。

Q JePに対する高校からの反応は？

A 期待する声が多い。

普及活動にあたる関西学院大学尾木高大接続センター次長によれば、変化の激しいこれからの社会で生きていく生徒には、主体的・能動的に学び続ける力が必要と考えている高校ほど、「ポートフォリオの可能性(活動の振り返りによる教員と生徒の対話の促進、メタ認知能力の向上)」に期待を寄せている」という。

「進学校だけでなく、進路多様校の先生からも好意的な意見を伺っている。進路多様校からの入学者が多い大学にとっても、入学者の学習に対する意欲を評価できるという点で、JePが使えるのではないか」(尾木氏)。



【図表10】2018年度のスケジュール(予定)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3月
コンソーシアム	「主体性等」情報の評価法研究				成果発表					
	システム開発									
参加大学	要項作成(情報利用法明記)				JeP本番利用開始					

Q これから実証事業に参加したい場合は？

A コンソーシアムに連絡を。
2018年度実施の参加申し込みはすでに締め切られてはいるものの、参加等の各種相談は、コンソーシアムの次のメールアドレスから受け付けている。

jep@kwansei.ac.jp
(委託事業事務局)